

令和3年度企業局の概要

企業総務課

- 1 企業局の行政組織 1

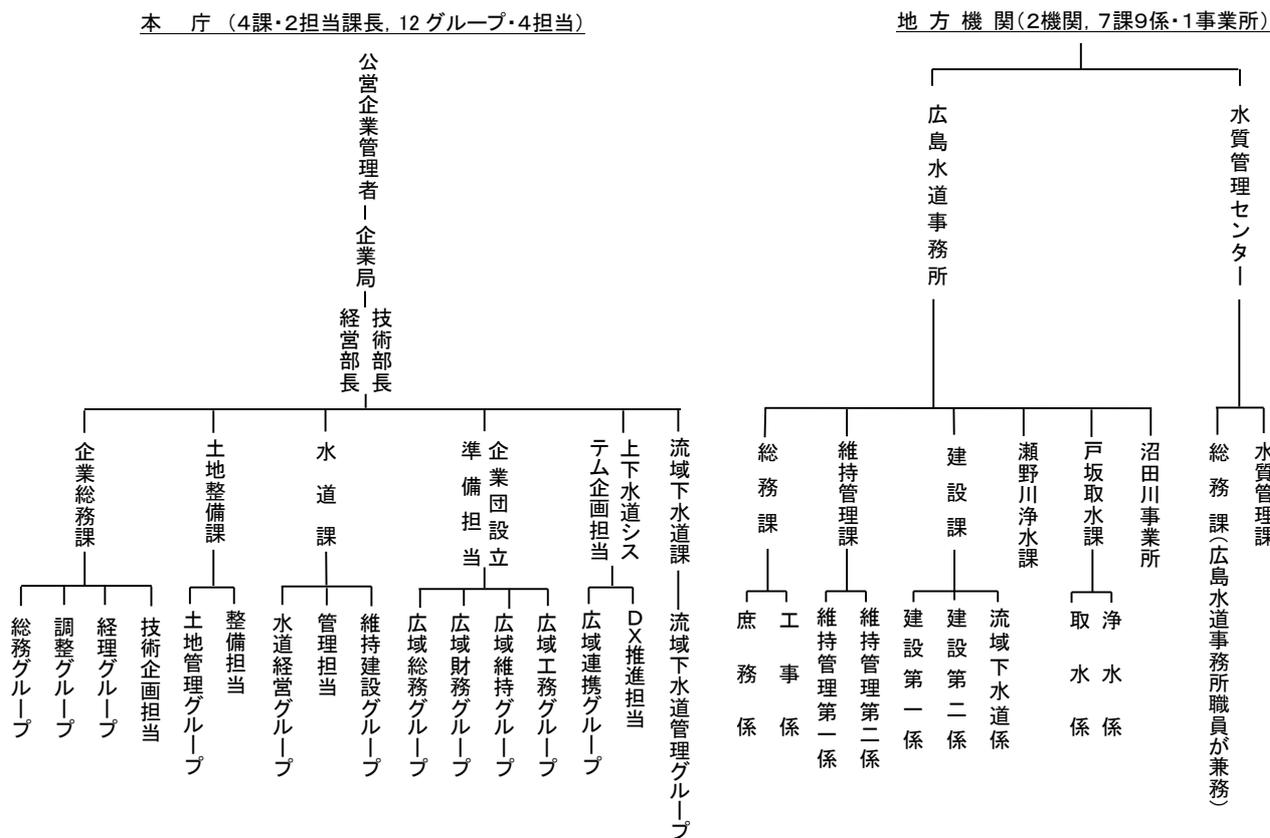
- 2 令和3年度当初予算の概要 2

- 3 主要事業
 - (1) 広域連携推進事業 3
 - (2) 県営水道施設の強靱化対策事業 5
 - (3) 二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業 7
 - (4) 本郷地区土地造成事業 9

1 企業局の行政組織

(令和3年4月1日現在)

(1) 組織図



(2) 職員現員表

(単位：人)

区分	現員							再任用職員	合計	派遣	職員総数
	行政職										
	事務	技術									
土木		電気	機械	化学	衛生	小計					
本庁	企業総務課	15	2	1	1	1		5	20	15	35
	土地整備課	5	4					4	9		9
	水道課	9	3	2	2			7	16		16
	企業団設立準備担当	5	3	3	2			8	13		13
	上下水道システム企画担当	1		3	1	1		5	6		6
	流域下水道課	2	3	2				5	7		7
	小計	37	15	11	6	2	0	34	0	71	15
地方機関	広島水道事務所	8	22	24	4			50	3	61	61
	水質管理センター					4		4	4	4	4
	小計	8	22	24	4	4	0	54	3	65	0
合計	45	37	35	10	6	0	88	3	136	15	151

※ 公営企業管理者は除く。企業総務課には、経営部長及び技術部長を含む。

派遣の内訳

民間・公社派遣	(株)水みらい広島	下水道公社	合計
職員数(人)	5	10	15

職員数(現員)の推移

年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
企業局職員数(人)	144	145	139	144	141	139	131	126	151	150

2 令和3年度当初予算の概要

(単位：千円, %)

区 分		令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	前年度当初比較		備 考	
				増 減 B-A	伸 率 B/A		
企 業	工業用水道計	収益的収入	3,075,311	3,134,500	59,189	101.9	
		収益的支出	2,935,566	2,966,996	31,430	101.1	
		収支差引	139,745	167,504	27,759	119.9	
	資本的収支	資本的収入	1,522,777	1,277,213	△ 245,564	83.9	企業債借入の減
		資本的支出	2,398,473	2,404,124	5,651	100.2	
		うち建設工事費	1,773,828	1,753,709	△ 20,119	98.9	
		収支差引	△ 875,696	△ 1,126,911	△ 251,215	77.7	
	支出予算額	5,334,039	5,371,120	37,081	100.7		
	土地造成計	収益的収入	3,304,052	123,787	△ 3,180,265	3.7	分譲見込の皆減
		収益的支出	3,384,379	298,878	△ 3,085,501	8.8	土地売却原価の皆減
収支差引		△ 80,327	△ 175,091	△ 94,764	45.9		
資本的収入		1,533,186	2,051,811	518,625	133.8	企業債借入の増	
資本的支出		2,545,111	12,011,247	9,466,136	471.9	企業債償還金の皆増	
うち土地造成費		2,266,144	697,436	△ 1,568,708	30.8	本郷地区土地造成費の減	
収支差引		△ 1,011,925	△ 9,959,436	△ 8,947,511	10.2		
支出予算額	5,929,490	12,310,125	6,380,635	207.6			
水道用水供給事業会計	収益的収入	11,550,813	11,449,391	△ 101,422	99.1		
	収益的支出	9,467,078	9,445,239	△ 21,839	99.8		
	収支差引	2,083,735	2,004,152	△ 79,583	96.2		
	資本的収入	2,436,669	3,329,194	892,525	136.6	工事受託金の増	
	資本的支出	8,730,367	9,652,371	922,004	110.6		
	うち建設工事費	6,569,129	7,535,436	966,307	114.7	強靱化対策事業費の増	
	収支差引	△ 6,293,698	△ 6,323,177	△ 29,479	99.5		
支出予算額	18,197,445	19,097,610	900,165	104.9			
流域下水道事業会計	収益的収入	8,973,071	8,946,677	△ 26,394	99.7		
	収益的支出	8,949,669	8,938,831	△ 10,838	99.9		
	収支差引	23,402	7,846	△ 15,556	33.5		
	資本的収入	1,580,136	2,769,886	1,189,750	175.3	国庫補助金の増	
	資本的支出	2,594,038	3,642,743	1,048,705	140.4		
	うち建設工事費	1,162,035	2,275,304	1,113,269	195.8	防災機能強化事業の増	
	収支差引	△ 1,013,902	△ 872,857	141,045	116.2		
支出予算額	11,543,707	12,581,574	1,037,867	109.0			
支出予算計	収益的支出	24,736,692	21,649,944	△ 3,086,748	87.5		
	資本的支出	16,267,989	27,710,485	11,442,496	170.3		
	うち建設工事費 及び土地造成費	11,771,136	12,261,885	490,749	104.2		
	計	41,004,681	49,360,429	8,355,748	120.4		
一般会計	土木費	2,781,032	2,698,018	△ 83,014	97.0		
支出予算総合計		43,785,713	52,058,447	8,272,734	118.9		

3 主要事業

(1) 広域連携推進事業

ア 目的

施設の老朽化，人口減少に伴う料金収入の減などにより，今後，経営環境の悪化が見込まれる県内水道事業について，広域連携を推進することにより，将来にわたって安全・安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築する。

イ 事業内容及び予算額

(ア) 水道広域連携の推進

a 事業内容及び令和3年度予算額

- 「広島県水道広域連携推進方針」(令和2年6月策定)に基づき，統合に賛同する市町と，令和4年度の企業団設立及び令和5年度からの事業開始に向けて準備を進める。
- 統合以外の連携を選択した市町とは，研修の共同実施などの具体的な連携方策について検討を行う。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
企業団設立準備 組織の運営	広島県水道企業団設立準備協議会の運営 構 成 賛同する市町及び県 事務局 企業局内	1,535
企業団設立及び， 事業開始に向け た準備	企業団設立及び事業開始に向けた手続き等 ・企業団設立，事業認可申請などに係る業務 ・情報システム導入に係る業務	(R4 債務：23,408) 67,959
合 計		(R4 債務：23,408) 69,494

※ 統合以外の連携に向けた具体的な取組の検討については，非予算事業として実施する。

b スケジュール

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県 方 針	● 広島県水道広域連携推進方針の策定(6月)			
統 合 に よ る 連 携	市町において 統合の判断	広島県水道企業団設立準備協議会		
		基本協定締結 (4月)	○企業団設立準備 ・企業団設立，事業認可 ・情報システム導入 等 ○県民への周知	企業団設立 (11月)
統 合 以 外 の 連 携	統合以外の連携を選択した市町と，研修の共同実施などの取組を検討・実施			

(イ) 水道DXの推進

a 事業内容及び令和3年度予算額

業務の一層の効率化・省力化や県民サービスの維持・向上を図るため、水道事業に係るDXを推進する。

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
維持管理の 効率化・省力化	広域運転監視システムの整備 県営水道の施設ごとにあるシステムを共通ルールに基づき相互連携させ、どこからでもすべての施設の運転監視や操作が可能となるシステムの整備に向けた仕様書を作成	19,400
アセットマネジ メントの強化	AIによる管路の劣化予測の導入 県営水道にある管路の破損確率をAIで予測するツールを試験導入し、検証を実施	8,500
合 計		27,900

b スケジュール

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広域運転監視 システムの整備	→ 導入検討	仕様書作成	設計, システム構築		システム稼働
AIによる管路 の劣化予測の導 入	→ 導入検討	試験導入 検証	本格導入		

(2) 県営水道施設の強靱化対策事業

ア 目的

平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、すべての水道施設の被災リスクを改めて洗い出し、必要な対策（※）を実施することで、災害や事故等に強い水の安定供給体制を構築する。

※「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく水道施設の強靱化対策

イ 事業内容及び予算額

被災した水道施設について、再度災害の防止対策を実施するとともに、被災のおそれのある箇所についても、被災の未然防止対策を実施する。

(ア) 対策の概要及び進捗状況（令和3年5月末現在）

浸水対策 対策完了施設：3 対策必要施設：10	概要	○ 県が定める浸水想定範囲内に立地し、洪水、高潮及び津波災害のおそれのある水道施設について、場内や施設内への浸水防止対策を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 本郷取水場、田口浄水場及び藤江ポンプ所は対策完了。 その他7施設については、引き続き、令和3年度末までの対策完了に向けて取り組む。
土砂災害対策 対策完了施設：19 対策必要施設：19	概要	<ul style="list-style-type: none"> 送水トンネル（6号トンネル）のトンネル管理用施設の閉鎖を実施 土砂災害特別警戒区域等に立地する水道施設について、土砂による施設の損壊、機能停止を防止するための土砂対策を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月末に対象の全19施設の対策を完了した。
二期トンネル 掘削距離：8.4 km トンネル延長：14.3 km	概要	○ 送水トンネル（6号トンネル）の二重化を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年5月末の目標とした掘削延長10.7kmに対し、2.3km遅延しているため、今後、事業促進に向けた対応策について検討を進める。
水管橋対策 対策完了施設：2 対策必要施設：3	概要	○ 土砂災害特別警戒区域等にあり、土砂流出等に伴い被災する危険性が高い水管橋について、危険度や影響度の高い箇所から優先的に、防護対策（当面の対策）及び布設ルートの変更等を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 受水企業の施設休止発表を受け4施設を当面休止、設計により4施設は対策不要とした。 対策が必要な3施設のうち2施設を完了し、残りの1施設の設計を進めており、令和3年度末の対策完了に向けて取り組む。
地震対策 対策完了区間：1 対策必要区間：7	概要	○ 既設管の更新工事に合わせて耐震管への更新を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 7区間について管路更新により取り組むこととしており、1区間は平成30年度に完了し、3区間は工事に着手している。残り3区間のうち、令和2年度発注予定としていた東部配水支線は詳細な地質調査を実施し、修正設計を行った上で、令和3年度から工事着手する。
暴風対策 対策完了区間：28 対策必要区間：28	概要	○ 倒木等により被害が及ぶ施設等について、危険樹木の伐採を実施
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 全施設対策完了（R元.9）

(イ) スケジュール (主要施設)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
浸水対策	本郷取水場	当面の対策 → 対策実施(工事)				
	田口浄水場	対策実施(設計・工事)				
	その他施設	対策検討 →	対策実施(設計・工事)			
土砂災害対策	トシ管理用施設	撤去・閉鎖 →				
	その他施設	当面の対策 → 対策実施(設計)	対策実施(工事)			
二期トンネル		整備工事 (H28.12~R5.3 完成予定)				
水管橋対策	工水	ルート検討 →	対策実施(設計・工事)			当面休止
	用水	ルート検討 →	対策実施(設計・工事)			
地震対策		対策実施(工事)			更新加速化	
暴風対策		点検・抽出 →	対策実施(伐採等)			

(ウ) 令和3年度予算額

6,551,930 千円 (令和4~令和7年度債務負担行為予算: 2,961,000 千円) ※一部国庫補助
(工業用水道事業会計: 1,231,438 千円, 水道用水供給事業会計: 5,320,492 千円)

浸水対策	R3 当初予算額: 2,204,647 千円 (工水: 967,638 千円, 用水: 1,237,009 千円)
実施箇所	高陽取水場 (広島市共同施設), 戸坂取水場 (広島市), 浦崎加圧ポンプ所 (尾道市)
二期トンネル	R3 当初予算額: 3,429,683 千円 (用水: 3,429,683 千円, [R4 債務] 631,000 千円)
実施箇所	海田~矢野工区, 吉浦~矢野工区, 吉浦~二河工区
水管橋対策	R3 当初予算額: 98,000 千円 (工水: 98,000 千円)
実施箇所	4号トンネル水路橋 (海田町)
地震対策	R3 当初予算額: 819,600 千円 (工水: 165,800 千円, 用水: 653,800 千円, [R4~R7 債務] 2,330,000 千円)
実施箇所	音戸倉橋ライン (江田島市柿浦地区), 東部配水支線 (広島市南区) 外4施設

(エ) 全体事業費

(単位: 百万円)

区 分	合 計	R元決算 (H30以前を含む)	R2見込	R3当初	R4~	備 考
浸水対策	5,857	3,087	565	2,205	—	R3完了予定
土砂災害対策	1,065	731	334	—	—	R2.9月完了
二期トンネル	15,011	4,901	2,736	3,430	3,944	R4完了予定
水管橋対策	216	83	35	98	—	R3完了予定
地震対策	9,013	275	312	820	7,606	管路更新において実施
暴風対策	14	14	—	—	—	R元.9月完了
合 計	31,175	9,091	3,982	6,552	11,550	
(うち国庫)	5,741	2,104	997	1,231	1,409	

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(3) 二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業

ア 目的

平成 18 年 8 月に発生した送水トンネル崩落事故及び平成 30 年 7 月豪雨災害を踏まえ、海田から呉・江田島方面への送水トンネルの二重化を図るため、二期トンネルの整備を推進し、災害・事故等に強い水の供給体制を構築する。

イ 事業内容及び予算額

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
用 広 水 島 供 給 事 業 道	二期トンネル (海田・呉トンネル) ・トンネル整備工事 ・水文調査※ ¹ ・付帯工事 等	(債務：631,000※ ²) 3,429,683

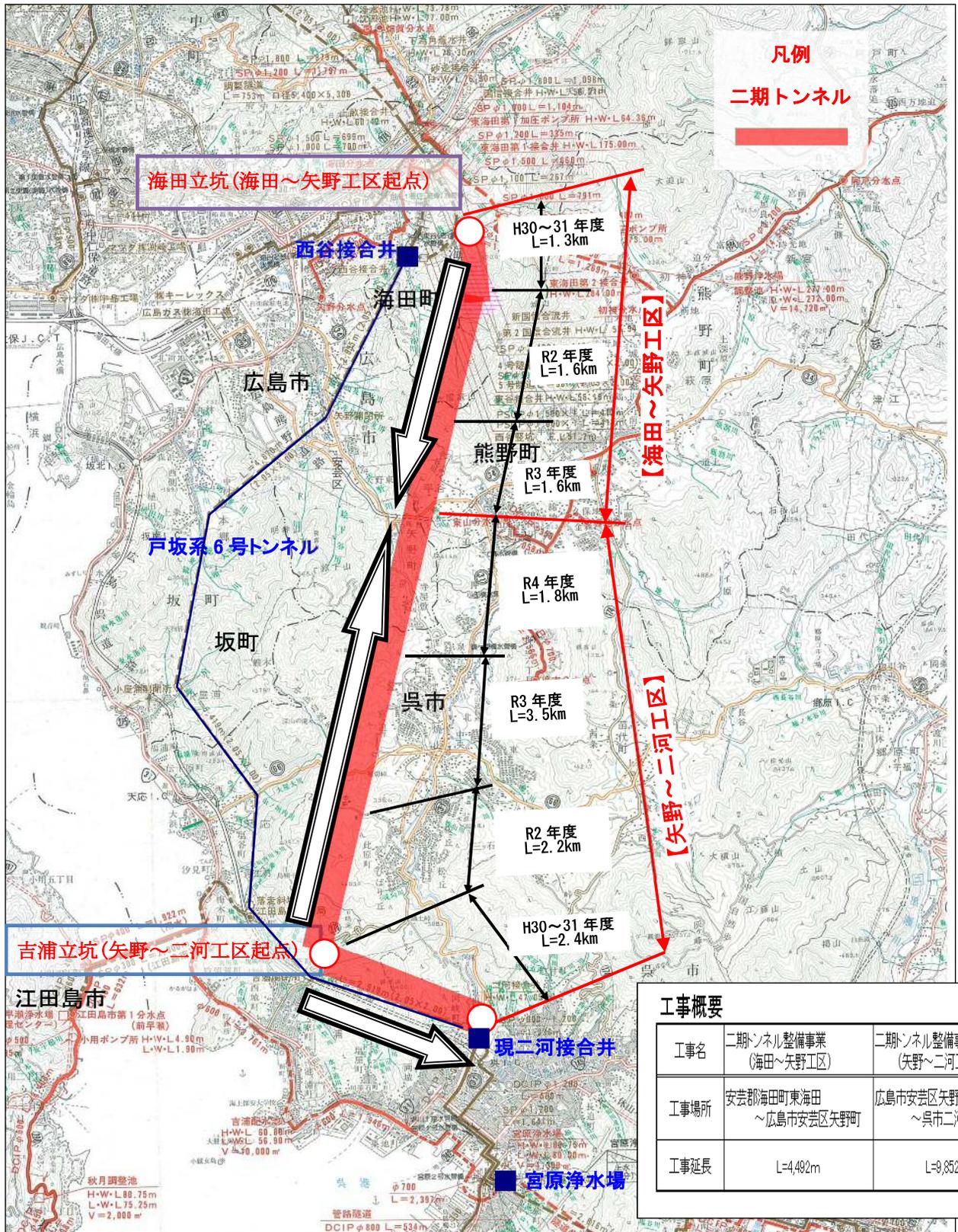
※1 水文調査はトンネル工事に伴う地下水等への影響調査

※2 債務は令和2年度の執行残にかかる年割変更等

ウ スケジュール及び全体事業費

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	備 考	
														H22:概略設計 H23:基本設計 H24～27:地質調査等 H25～27:詳細設計	
														H27:用地補償 H29～:事業損失補償	
														H27～R5:水文調査等 H27～28:海田立坑進入路造成	
														H28:トンネル本体工事発注 R4:完成 1工区 海田→矢野 2工区 〔吉浦→矢野〕 〔吉浦→二河〕	
(事業費)	10	19	16	102	88	54	48	942	2,103	1,519	2,736	3,430	3,914	30	計 15,011(百万円)

位置図



地理院地図の一部を使用(承認番号 平成20 中復第106号)

(4) 本郷地区土地造成事業

ア 目的

企業の立地ニーズに対応可能な企業用地が減少している状況を踏まえ、引き続き、本郷産業団地 2 期・3 期造成工事等を着実に推進することにより、企業誘致に必要な受け皿を整備する。(本郷産業団地 1 期の整備は令和 2 年 12 月に完了)

イ 事業内容及び予算額

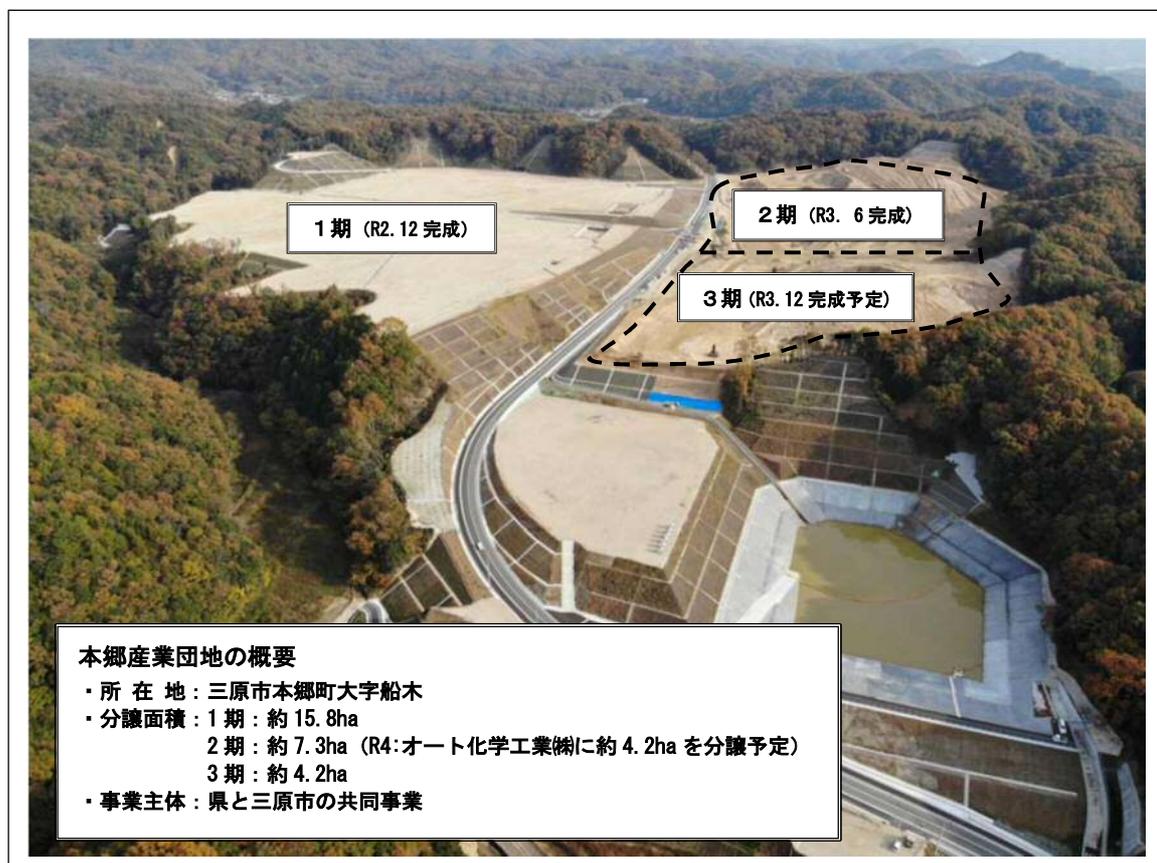
(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
本郷産業団地 2 期・3 期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 造成工事（構造物工事） ・ 井戸等水質調査業務※1 ・ 施工監理補助業務※2 ・ 上水道工事（三原市に委託） ・ 確定測量・開発申請図書作成業務 	375,076
合 計		375,076

※1 井戸等水質調査業務：造成工事による事業損失の資料とするための井戸等の水質、水量の調査

※2 施工監理補助業務：造成工事の監理業務の向上を図るための第三者機関の専門技術者による施工監理

ウ 本郷産業団地 全景



エ スケジュール及び全体事業費

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	備 考
1 期	実施設計		許認可申請					H27.12～29.3: 実施設計 H28.12:各種開発許認可申請 ⇒ H29.9:許認可
			災害復旧工事					H29.12～R2.11: 造成工事 ・造成工事 ・調整池等工事(三原市受託) ・県道改良工事(県土木受託)
			公告～技術審査	造成工事				
				上水道工事				R元.6～R2.9: 上水道工事 ・配水管工事(三原市委託)
			井戸等水質調査業務					H29.6～R3.3: 井戸等水質調査業務 (工事着手前～工事完了後)
				施工監理補助業務				H30.5～R2.9: 施工監理補助業務
2 期・3 期				実施設計				H30.12～R2.3: 実施設計
				公告～技術審査	造成工事			R2.5～R3.12: 造成工事
					上水道工事			R3.2～12: 上水道工事 ・配水管工事(三原市委託)
					井戸等水質調査業務			R3.2～R4.3: 井戸等水質調査業務 (工事着手前～工事完了後)
					施工監理補助業務			R2.6～R3.12: 施工監理補助業務
					確定測量等			R2.6～12: 確定測量等 R2.12: 完成 ★
							2期完成 ★ 3期完成 ★ R3.6 : 2期完成 R3.12 : 3期完成	
事業費	8	24	297	1,223	989	2,296	375	計 5,212(百万円)
(企業局負担分)	8	24	297	1,114	605	2,070	375	4,493(百万円)
(受託分)	0	0	0	109	384	226	0	719(百万円)

【参考】 R2までの本郷地区土地造成事業費：7,718百万円 (R2は決算見込額)

※H26までの事業費：2,881百万円 (うち用地取得費：2,405百万円)